

指定基準等の要点

障害者支援施設

平成31年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準・最低基準（人員）

1・従業者（生活介護を行う場合）

(1) 医師

員数	利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
要件	原則として専従
備考	嘱託医を確保することをもって、必要な数を満たすものとして取り扱うことができる。

(2) 看護職員(保健師、看護師又は准看護師)

員数	単位（クラス）ごとに、1以上
要件	原則として専従

(3) 理学療法士又は作業療法士

員数	利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、単位ごとに、訓練を行うために必要な数
要件	原則として専従
備考	<p>理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、機能訓練等を行う能力を有する次の者をもって代えることができる。</p> <p>・看護師 ・柔道整復師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・言語聴覚士</p> <p>利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、生活支援員が兼務して行っても差し支えない。</p>

(4) 生活支援員

員数	単位ごとに、1以上
要件	① 1人以上は常勤でなければならない。
	② 原則として専従

(5) 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数

員数	単位ごとに、常勤換算方法で、次の①及び②の数を合計した数以上	
	①	次の平均障害支援区分に応じ、それぞれに掲げる数
		(1) 平均障害支援区分が4未満 利用者の数を6で除した数
		(2) 平均障害支援区分が4以上5未満 利用者の数を5で除した数
		(3) 平均障害支援区分が5以上 利用者の数を3で除した数
	②	経過措置利用者以外であって、区分の要件を満たさない者の数を10で除した数
備考		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

(6) その他留意点等

平均障害支援区分		(1) 平均障害支援区分の算出における利用者は、「特定旧法指定施設を利用していた者」若しくは「旧知的障害児施設等を利用していた者」であって区分の要件を満たさない者（経過措置利用者）、「経過措置利用者以外であって、区分の要件を満たさない者」及び「生活介護以外の昼間実施サービス利用者」を除き、利用者数は「前年度の利用者延べ数」とする。
		(2) $A \div B$ （小数点第二位以下を四捨五入）により算出。
		$A = (2 \times \text{区分2の利用者数}) + (3 \times \text{区分3の利用者数}) + (4 \times \text{区分4の利用者数}) + (5 \times \text{区分5の利用者数}) + (6 \times \text{区分6の利用者数})$
		$B = \text{生活介護の合計利用者数（特定旧法受給者等は除く。）}$
単位（クラス）		生活介護の提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。複数の単位を設定する場合の要件は以下のとおり。
要件	①	階を隔てるなど、同時に、2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。
	②	単位ごとの利用定員が20人以上であること。
	③	平均障害支援区分の算出は単位ごとに行い、当該単位ごとに必要とされる従業者が確保されていること。
	備考	同時に行われる単位の数の常勤の従業者（サービス管理責任者を除く。）が必要となる。

(7) サービス管理責任者

員数		次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、利用者に対するサービス提供に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 施設内の兼務
		他の従業者も原則として専従であるため、基本的には認められない。やむを得ない理由がある場合等であって、利用者の支援に支障がない場合は、他の職務等に従事することも可能であるが、当該他の職務等に必要な員数に算入することはできない。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		次の(ア)又は(イ)に該当する場合であって、兼務する他事業所等の利用者を合わせて計画作成対象者が60人以下であれば、他事業所等のサービス管理責任者を兼務することが可能。
		(ア) 他事業所等において、専従かつ常勤のサービス管理責任者1人に「加えて配置すべきサービス管理責任者」となること。 ※1人目として配置するサービス管理責任者の兼務は不可。
		(イ) 指定共同生活援助事業所（グループホーム）、指定自立生活援助事業所又は指定宿泊型自立訓練事業所に置くべきサービス管理責任者となること。

※ 以下の昼間実施サービスに係るサービス管理責任者の取扱いは同じ。

2・従業者（自立訓練（機能訓練）を行う場合）

(1) 看護職員(保健師、看護師又は准看護師)

員数		1以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従

(2) 理学療法士又は作業療法士

員数		1以上
要件		原則として専従
備考	理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、機能訓練等を行う能力を有する次の者をもって代えることができる。 ・看護師 ・柔道整復師 ・あん摩マッサージ指圧師 ・言語聴覚士	
	利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、生活支援員が兼務して行っても差し支えない。	

(3) 生活支援員

員数		1以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考	施設で提供するサービスに併せて、利用者の居宅を訪問することにより実施する訪問支援を行う場合は、配置すべき員数に加えて訪問支援を提供する生活支援員（原則として専従）を1以上	

(4) 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数

員数	常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
備考	利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

3・従業者（自立訓練（生活訓練）を行う場合）

生活支援員

員数		常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員（保健師、看護師又は准看護師）を置いている施設は、当該看護職員を生活支援員の必要員数の算定に加え、生活支援員及び看護職員の総数として必要員数を満たしていれば足りる。 その場合、生活支援員及び看護職員それぞれ1以上置くものとする。（看護職員のための配置は不可。）
備考2		施設で提供するサービスに併せて、利用者の居宅を訪問することにより実施する訪問支援を行う場合は、配置すべき員数に加えて訪問支援を提供する生活支援員を1以上
備考3		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

4・従業者（就労移行支援（認定指定障害者支援施設以外）を行う場合）

※ 認定指定障害者支援施設＝あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されており、就労移行支援を行う指定障害者支援施設。

(1) 職業指導員及び生活支援員

員数	①	職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
	②	職業指導員の数は、1以上
	③	生活支援員の数は、1以上
要件	①	職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

(2) 就労支援員

員数		常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上
要件	①	1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
備考2		職場実習のあっせん、求職活動の支援及び就職後の職場定着のための支援等、障害者に関する就労支援の経験を有した者が行うことが望ましい。

5・従業者（就労移行支援（認定指定障害者支援施設）を行う場合）

職業指導員及び生活支援員

員数	①	職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上
	②	職業指導員の数は、1以上
	③	生活支援員の数は、1以上
要件	①	職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考1		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。
備考2		あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の学校又は養成施設の教員との兼務が可能。

6・従業者（就労継続支援B型を行う場合）

職業指導員及び生活支援員

員数	①	職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上
	②	職業指導員の数は、一以上
	③	生活支援員の数は、一以上
要件	①	職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。
	②	原則として専従
備考		利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。

7・従業者（施設入所支援）

(1) 生活支援員

員数	①	単位ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
	②	①にかかわらず、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型を受ける利用者に対してのみ施設入所支援の提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上
要件		原則として専従
備考1		施設入所支援については、午後10時～翌日午前5時の連続16時間を基本として各施設ごとに設定する「夜間の時間帯」において、当該夜間の時間帯を通じて、単位ごとに、利用者の数に応じた必要員数を満たす夜勤の生活支援員を配置することとなる。
備考2		昼間実施サービスの従業者が施設入所支援の生活支援員を兼務する場合は、当該昼間実施サービスの従業者の員数の算定に当たって、夜間の時間帯において当該施設入所支援の生活支援員が勤務すべき時間も含めて差し支えない。
		(例) 昼間実施する生活介護において、常勤換算方法で、1日80時間の生活支援員配置を要する施設であって、当該配置する生活支援員が、勤務時間を区分して施設入所支援の生活支援員(1日16時間の配置)を兼務する場合 生活介護80時間＋施設入所支援16時間＝96時間ではなく、16時間を生活介護の必要員数に算入できるため、64時間＋16時間＝80時間配置することで差し支えない。

(2) サービス管理責任者

昼間実施サービスのサービス管理責任者が兼ねるものとする。

(3) その他留意点等

単位（クラス）		施設入所支援の提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。複数の単位を設定する場合の要件は以下のとおり。
要件	①	階を隔てるなど、同時に、2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。
	②	単位ごとの利用定員が30人以上であること。

8・複数の昼間実施サービスを行う場合の特例

サービス管理責任者の員数	次に掲げる全ての昼間実施サービスの合計利用者数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が60以下 1以上 (2) 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
要件	この取扱いによって配置する者のうち、1人以上は常勤でなければならない。

要件	①	(1)～(3)のいずれかに該当すること。
		(1) 社会福祉法 第19条第1項各号のいずれかに該当する者 ア 厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者 イ 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者 ウ 社会福祉士 エ 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者 オ ア～エと同等以上の能力を有すると認められる者として省令で定めるもの
		(2) 社会福祉事業に2年以上従事した者
		(3) (1)又は(2)と同等以上の能力を有すると認められる者
	②	原則として専従
	備考	次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。
		(1) 施設内の兼務
		事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。
		(2) 他事業所等における職務との兼務
		他の障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。

10・最低規模

(1) 一の昼間実施サービスを行う施設

サービスの名称	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援B型		施設入所支援	
併設の有無	併設なし	社会福祉施設等（入所）と併設	併設なし	併設
規模	20人以上	10人以上	30人以上	10人以上

(2) 複数の昼間実施サービスを行う施設

サービスの名称	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援B型		施設入所支援	
併設の有無	併設なし	社会福祉施設等（入所）と併設	併設なし	併設
規模	就労継続支援B型以外…6人以上 就労継続支援B型…10人以上 合計20人以上	就労継続支援B型以外…6人以上 就労継続支援B型…10人以上 合計12人以上	30人以上	10人以上

第2章 指定基準・最低基準（設備等）

(1) 設備の基準

要件	①	障害者支援施設の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。
	②	<p>建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。ただし、次に掲げるいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての施設であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、専門機関等の意見を確認したうえで、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p>
	③	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。
	④	<p>【訓練・作業室】</p> <p>(1) 専ら当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの用に供するものであること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p> <p>(2) 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。</p> <p>(3) 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。</p>
	⑤	<p>【居室】</p> <p>(1) 一の居室の定員は、4人以下とすること。</p> <p>(2) 地階に設けてはならないこと。</p> <p>(3) 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、9.9平方メートル以上とすること。</p> <p>(4) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。</p> <p>(5) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。</p> <p>(6) 必要に応じて利用者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p> <p>(7) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p>
	⑥	<p>【食堂】</p> <p>(1) 食事の提供に支障がない広さを有すること。</p> <p>(2) 必要な備品を備えること。</p>
	⑦	浴室は、利用者の特性に応じたものであること。
	⑧	<p>【洗面所及び便所】</p> <p>(1) 居室のある階ごとに設けること。</p> <p>(2) 必要な備品を備えること。</p>
	⑨	相談室は、室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
	⑩	<p>【廊下幅】</p> <p>(1) 1.5メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、1.8メートル以上とすること。</p> <p>(2) 廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障がないようにしなければならないこと。</p>

備考1	認定指定障害者支援施設が就労移行支援を行う場合は、加えて、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を有することと。
備考2	相談室及び多目的室については、利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。
備考3	訓練・作業室については、面積や数に定めはないが、利用者の障害の特性や機能訓練又は生産活動の内容等に応じて適切なサービスが提供されるよう、サービスの種類ごとに、適当な広さ又は数の設備を確保しなければならない。
備考4	廊下幅については、利用者の障害の特性を踏まえた適切な幅員を確保するとともに、非常災害時において、利用者が迅速に避難できるよう、配慮されたものでなければならない。
備考5	「中廊下」とは、廊下の両側に居室等利用者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。

※ 経過措置規定…障害者自立支援法施行日に存する以下の施設ごとに規定されている。

番号	対象施設	経過措置規定
①	身体障害者更生施設 身体障害者療護施設 特定身体障害者入所授産施設 知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設 知的障害者通勤寮 精神障害者生活訓練施設 精神障害者入所授産施設	当分の間、多目的室を設けないことができる。
②	知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設 知的障害者通勤寮	居室について、「原則として」4人以下とする。
③	身体障害者更生施設 身体障害者療護施設 特定身体障害者入所授産施設 知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設 知的障害者通勤寮 旧身体障害者福祉法に規定する国立施設 のぞみの園	居室面積について、6.6平方メートル以上とする。
④	精神障害者生活訓練施設 精神障害者入所授産施設	居室面積について、4.4平方メートル以上とする。
⑤	旧指定基準附則に基づく経過措置を受けている施設 身体障害者更生施設 特定身体障害者入所授産施設 知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設 知的障害者通勤寮	居室面積について、3.3平方メートル以上とする。
⑥	平成24年4月1日において現に存した旧知的障害児施設等であって、同日以後に後指定障害者支援施設等となるもの（同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）	当分の間、居室面積について、4.95平方メートル以上とする。
⑦	身体障害者更生施設 特定身体障害者入所授産施設 知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設 知的障害者通勤寮 精神障害者生活訓練施設 精神障害者入所授産施設	当分の間、ブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。
⑧	平成24年4月1日において現に存した旧知的障害児施設等であって、同日以後に後指定障害者支援施設等となるもの（同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）	当分の間、ブザー又はこれに代わる設備を設ける規定を適用しない。
⑨	知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設	廊下幅について、1.35メートル以上とする。
⑩	知的障害者通勤寮 精神障害者生活訓練施設 精神障害者入所授産施設	当分の間、廊下幅に係る基準を適用しない。
⑪	身体障害者更生施設 身体障害者療護施設 特定身体障害者入所授産施設 知的障害者入所更生施設 特定知的障害者入所授産施設	当分の間、廊下の一部の幅を拡張する規定を適用しない。
⑫	平成24年4月1日において現に存した旧知的障害児施設等であって、同日以後に後指定障害者支援施設等となるもの（同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）	当分の間、廊下幅に係る基準を適用しない。

第3章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

※ 施設入所支援に係る加算等のみを記載。昼間実施サービスに係る要点は、各サービスの要点を確認してください。

1・夜勤職員配置体制加算

施設入所支援の単位（クラス）ごとに、以下の要件に該当している場合に加算が可能。

単位	定員21以上40以下…49単位 41以上60以下…41単位 61以上…36単位
要件	夜勤を行う職員として、単位ごとに置くべき生活支援員の員数が次の(1)から(3)までのいずれかに該当すること。
	(1) 前年度の利用者の数の平均値が21人以上40人以下の単位 2以上
	(2) 前年度の利用者の数の平均値が41人以上60人以下の単位 3以上
	(3) 前年度の利用者の数の平均値が61人以上の単位 3に、当該前年度の利用者の数の平均値が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
備考	「生活介護以外の昼間実施サービスを利用する者」及び「区分要件を満たさない経過措置対象者」については、前年度の利用者数に3分の2を乗じて得た数として、平均値を算定する。

2・重度障害者支援加算

(1) 加算Ⅰ

単位	基本単位…28単位（重度障害者がいる場合の更なる加算…22単位）	
基本の要件	①	医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者又はこれに準ずる者が指定生活介護等の利用者の数の合計数の100分の20以上であること。
	②	指定基準上の人員配置に加え、常勤換算方法で、看護職員又は生活支援員を1人以上配置していること。
重度の要件	以下の(1)及び(2)のいずれにも該当する者が2人以上利用しているクラスであること。 (1) 区分6 (2) 「気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者」又は「重症心身障害者」	
備考1	医師意見書における特別な医療に係る項目（当分の間「褥瘡の処置」及び「疼痛の看護」を含める取扱いとする。）中、いずれか1つ以上に該当する者。	
備考2	これに準ずる者とは、経管栄養（腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養に限る。）を必要とする者。	

(2) 加算Ⅱ

体制加算

単位	7単位	
要件		次のいずれの要件にも該当すること。
	①	強度行動障害を有する者が1人以上利用していること。
	②	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者を配置し、支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨を届け出ていること（行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）。
	③	支援計画シート等を作成していること。
支援計画シート等の作成について	支援計画シート等については、対象となる利用者に対して関係者間で必要な情報を共有し、一貫性のある支援を行うために、1日の活動に係る支援計画シート等の作成を適切に行うよう留意すること。	
	個別の支援の評価については、1日4時間程度の支援を行う者を配置する必要があるが、支援計画シート等の作成に要する時間はその時間には含まれないこと。	
	支援計画シート等の作成は、個別加算の対象となる入所者分のみで差し支えないが、加算本来の趣旨を踏まえると、強度行動障害を有する者の支援のため全員分の支援計画シート等を作成することが望ましい。	
備考1	サービス管理責任者等の指定基準上配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。	
備考2	重度障害者支援加算Ⅰを算定している指定障害者支援施設等においては、重度障害者支援加算Ⅱの算定はできない。（Ⅰ又はⅡいずれかの算定。）	
備考3	重度障害者支援加算(Ⅱ)は、行動の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うものであり、単に、職員を加配するための加算ではない。	

個別加算

単位	180単位 （加算算定開始から90日以内の期間について、 個別の支援を行った場合はさらに一日につき700単位を加算）	
要件	次の①及び②いずれにも該当する場合に当該利用者に個別の評価として算定	
	①	利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者を配置（重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）
配置について	②	①の配置者が実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する者に対して夜間の個別の支援を実施
	配置者については、指定基準及び生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて1日4時間程度配置する必要がある。	
支援計画シート等の作成について	配置時間については、指定基準上配置すべき職員の常勤換算上の勤務時間を含むことはできない。	
	必ずしも夜勤職員を配置する必要はなく、夕方や朝方等に支援を行うことで足りる。	
	支援計画シート等の作成者と実際に支援を行う者は同一人物でも可。	
支援計画シート等の作成について	ただし、個別の支援の評価については、1日4時間程度の支援を行う者を配置する必要があるが、支援計画シート等の作成に要する時間はその時間には含まれないこと。	
	支援計画シート等の作成は、個別加算の対象となる入所者分のみで差し支えないが、加算本来の趣旨を踏まえると、強度行動障害を有する者の支援のため全員分の支援計画シート等を作成することが望ましい。	

備考1	基礎研修修了者配置者1人の配置につき利用者5人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、施設入所支援の従事者として、4時間程度は従事する必要があることに留意すること。
備考2	重度障害者支援加算Ⅰを算定している指定障害者支援施設等においては、重度障害者支援加算Ⅱの算定はできない。（Ⅰ又はⅡいずれかの算定。）
備考3	重度障害者支援加算(Ⅱ)は、行動の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うものであり、単に、職員を加配するための加算ではない。

3・視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

単位		41単位
要件	①	視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者が、利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であること。
	②	視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準上の人員配置に加え、常勤換算方法で、利用者の数を50で除して得た数以上配置している事業所であること。
備考1		視覚障害者等は、以下のとおり、取扱うものとする。
		【視覚障害者】身体障害者手帳1級又は2級かつ日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障があると認められるもの
		【聴覚障害者】身体障害者手帳2級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの
		【言語機能障害者】身体障害者手帳3級かつ日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められるもの
		次のいずれかに該当する者は、2人分として計算し、利用者数の要件（100分の30以上）を判断することができる。 （1）視覚、聴覚若しくは言語機能障害が重複している者 （2）視覚、聴覚又は言語機能障害に加えて、知的障害（重度でなくても可）を有する者
備考2		利用者の数は、前年度の平均値。
備考3		専門性を有する者は、次のいずれかに該当するもの。 （1）視覚障害者への支援…点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者 （2）聴覚障害又は言語機能障害者への支援…手話通訳等を行うことができる者
備考4		多機能型事業所又は複数の日中活動を行う障害者支援施設においては、全てのサービス種別の利用者数で利用者要件を判断し、人員配置要件は、多機能型事業所の視覚障害者等の数を50で除して得た数以上とする。
備考5		視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者については、指定基準及び生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて一日4時間程度配置する必要がある。
		その時間については、指定基準上配置すべき職員の常勤換算上の勤務時間を含むことはできない。
		必ずしも夜勤職員を配置する必要はなく、夕方や朝方等に支援を行うことで足りる。
備考6		昼間実施サービスにおいて本加算を算定している場合であっても施設入所支援として本加算を算定できるが、この場合、昼間実施サービスにおいて配置されている従業者に加え、施設入所支援の従業者として加配することが必要である。

4・夜間看護体制加算

施設入所支援の単位（クラス）ごとに、以下の要件に該当している場合に加算が可能。

単位	60単位
要件	夜勤職員配置体制加算が算定されている施設であって、生活介護等を受ける利用者に対して、施設入所支援を提供する時間帯を通じ、生活支援員に代えて看護職員（保健師、看護師又は准看護師）を1以上配置する体制を確保していること。
備考1	当該看護師は生活支援員の必要員数に算入することが可能。（看護職の資格を有する生活支援員としての配置。看護職でないときは、夜間支援体制加算となる。）
備考2	看護職員は、重度障害者支援加算Ⅰの配置要件として上乗せしているものと重複してはならない。（それぞれの要件ごとの職員を配置する必要がある。）
備考3	原則として、毎日、夜間看護体制を確保していること。

5・地域生活移行個別支援特別加算

施設入所支援の単位（クラス）ごとに、以下の要件に該当している場合に加算が可能。

加算 (Ⅰ)	単位	12単位
	要件	以下のいずれの要件にも該当すること。
		(1) 個別支援対象者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。
		(2) 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する従業者による生活支援員の支援体制が確保されていること。
		(3) 精神科を担当する医師による定期的な指導が月2回以上行われていること。（運営規程における主たる対象とする障害の種類が精神障害である場合に限る。）
		(4) 施設の従業者に対し、医療観察法第42条第1項第2号若しくは第51条第1項第2号の規定による入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年1回以上行われていること。
		(5) 保護観察所、更生保護施設、医療観察法の指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。
加算 (Ⅱ)	備考1	生活支援員の加配については、あらかじめの加配を求めるものではないが、常に新たな利用者を受け入れる可能性があることを踏まえた関係機関との連携等のための体制があること。
	備考2	研修は原則として施設の従業者全員を対象とし、対象者の特性の理解、通常有する課題及びその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、実務経験者を講師とした施設内研修、実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行う。
	単位	306単位
利用者	要件	加算（Ⅰ）が算定されている施設が、個別支援対象者に対して施設入所支援を提供した場合に、3年以内の期間において算定可能。
	利用者	医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者又は矯正施設（刑務所、拘留所、小年刑務所、小年院、小年鑑別所及び婦人補導院）若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、施設を利用することとなった者
特別な支援の内容		(1) 本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、これを誘発しないような環境調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、支援計画の作成 (2) 指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催 (3) 日常生活や人間関係に関する助言 (4) 医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援 (5) 他のサービス等を利用する時間帯も含めた緊急時の対応 (6) その他必要な支援

6・栄養士の配置に係る減算

減算 (イ)	単位	利用定員に応じた単位数を減算
	要件	管理栄養士又は栄養士が配置されていない場合
減算 (ロ)	単位	利用定員に応じた単位
	要件	配置されている管理栄養士又は栄養士が常勤でない場合
備考		管理栄養士又は栄養士は、労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を含むもの。

7・栄養マネジメント加算

単位		1 2 単位
要件	①	常勤の管理栄養士を1 名以上配置していること。
	②	入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、入所者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。
	③	入所者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入所者の栄養状態を定期的に記録していること。
	④	入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。
備考1		栄養ケア・マネジメントは、入所者ごとに行われる個別支援計画の一環として行われること。また、栄養ケア・マネジメントは、低栄養状態のリスクにかかわらず、原則として入所者全員に対して実施すべきものであること。
備考2		常勤の管理栄養士が、同一敷地内の複数の障害福祉サービスの栄養ケア・マネジメントを行う場合は、当該管理栄養士が所属する施設のみ算定可能。
備考3		<p>栄養ケア・マネジメントについては、次のとおり、実施すること。</p> <p>(1) 入所者ごとの低栄養状態のリスクを、施設入所時に把握すること。(＝スクリーニング)</p> <p>(2) スクリーニングを踏まえ、入所者ごとの解決すべき課題を把握すること。(＝アセスメント)</p> <p>(3) アセスメントを踏まえ、施設長の管理の下、医師、管理栄養士、看護職員、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、入所者ごとに、栄養補給に関する事項、栄養食事相談に関する事項、解決すべき事項に対し関連職種が共同して取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成すること。入所者又はその家族に説明し、その同意を得ること。個別支援計画の中に記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることが可能。</p> <p>(4) 栄養ケア計画に基づき、入所者ごとに栄養ケア・マネジメントを実施するとともに、栄養ケア計画に実施上の問題があれば直ちに当該計画を修正すること。</p> <p>(5) 入所者ごとの栄養状態に応じて、定期的に、入所者の生活機能の状況を検討し、栄養状態のモニタリングを行うこと。モニタリング間隔は、スクリーニング時に入所者の状態に応じて把握し、計画に記載。少なくとも月1 回、体重を測定するなど、入所者の栄養状態の把握を行うこと。</p> <p>(6) 入所者ごとに、概ね3 月を目途として、低栄養状態のリスクについて、栄養スクリーニングを実施し、栄養ケア計画の見直しを行うこと。</p> <p>(7) サービスの提供の記録(モニタリング)において利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士が利用者の栄養状態を定期的に記録するときは、別に加算算定のための記録を行う必要はない。</p>